

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- 2) 在庫物品の評価基準及び評価方法
先入先出法の原価法により評価している。
- 3) 固定資産の減価償却について
建物および構築物は定額法、備品は定率法により償却する。
- 4) 引当金の計上基準について
該当なし。
- 5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技能検定試験設備取得 引当資産	3,326,000	0	0	3,326,000
合 計	3,326,000	0	0	3,326,000

4 特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当金)	(うち一般正味財産からの 充当金)	(うち負債に対応する額)
技能検定試験設備取得 引当資産	3,326,000	0	(3,326,000)	0
合 計	3,326,000	0	(3,326,000)	0

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	22,584,371	4,336,192	17,706,155
構築物(模擬下水道管)	1,404,000	282,204	1,121,796
備 品(システム収納他)	947,310	764,375	182,935
備 品(模擬熱交換器他)	270,000	131,757	138,243
土 地	30,098,219	0	30,098,219
電話加入権	599,011	0	599,011
合 計	55,902,911	5,514,528	49,846,359

6 債権、貸倒引当金

該当なし。

7 債務保証

該当なし。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし。

10 関連当事者との取引

該当なし。